

2019年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
 (新学習指導要領に向けた実践研究)
 成果報告書 (概要)

受託団体名
福島県教育委員会

1 指定校の一覧

(1) 研究協力校

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名 (ふりがなを付すこと)
福島県	特別支援学校	知的障がい	福島県立あぶくま支援学校 <small>ふくしまけんりつ あぶくま しえんがっこう</small>
福島県	特別支援学校	知的障がい	福島県立石川支援学校 <small>ふくしまけんりつ いしかわ しえんがっこう</small>

※ 上記2校は、福島県特別支援教育センターと協力し、実践研究を行った。

(2) 地区協力校：県内5地区（県北、県南、いわき、会津、相双）より、各地区1校ずつで全5校を指名した。

各校の校内研修の中で外部講師を招聘し、知的障がいのある児童生徒の各教科の指導の充実に向けて研修を実施した。

※ 福島県では、第2次福島県障がい者計画において、障がいの「害」という漢字の表記について、「障がい」「障がい者」という表記に改めるとともに、可能なところから見直すこととしており、法令上やむを得ないものなど以外、極力「障がい」「障がい者」という表記を用いている。

2 事業の実績

(1) 事業の実施日程

主な取組の内容と方法（二年次） <ul style="list-style-type: none"> ① 新学習指導要領の理解啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育課程協議会、実践研究実施検討協議会、各研修会等における新学習指導要領の周知 ・ 実践研究通信の発行や特別支援教育センターwebサイトによる情報発信 ② 新学習指導要領を踏まえた授業研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究協力校連絡協議会（年3回） ・ 各校の課題を踏まえた検討・協議 ・ 指導計画、教育課程編成の工夫改善に向けた方策の整理 ③ 学びの連続性を確保するためのシステムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新学習指導要領を踏まえた「学びの履歴」シートの活用・実践と検証

① 新学習指導要領の理解啓発

実施時期	実施内容	評価事項
令和元年	○特別支援学校教育課程協議会	・特別支援教育課、特別支援教育セ

8月～9月	会場：県立特別支援学校 7 校 対象：県立特別支援学校 23 校教諭 参加者数 417 名 内容：新学習指導要領の説明、質疑応答	ンター、各教育事務所が連携し、 二年次も県内 6 地区で実施した。 新学習指導要領についての説明 や質疑応答を実施し、今年度は 417 名参加した。2 年間で県立特 別支援学校の全教諭（1,321 名） に対して理解啓発を行った。
(年 3 回) 5月 9日 7月 12日 2月 26日	○実践研究実施検討協議会 対象：特別支援教育担当指導主事 第 1 回 ・一年次の成果と二年次の取組 ・教科指導の充実と教育課程のつながり 第 2 回 ・二年次の取組の実際 ・新学習指導要領と教育課程について 第 3 回 ・高等部新学習指導要領について ・教育課程の学習評価について	・新学習指導要領を踏まえ、教育課 程と指導計画の接続や学びの連続 性について疑問点を協議し、方向 性を共有した。 ・特別の教科道徳について、指導内 容と児童生徒の実態を基に、教育 課程上の位置付けについて協議 した。 ・学習評価の在り方の理解を図ると ともに、教育課程とのつながりに ついて、研究協力校等の教育課程 を基に協議し、今後の方向性を共 有した。
(年 3 回)	○実践研究通信の発行による情報発信 「実践研究通信」第 4 号 ・学習指導案、授業検討会の在り方検討 ・「学びの履歴」シートの活用と検証 「実践研究通信」第 5 号 ・研究協力校の実践紹介（新学習指導要 領を踏まえた授業づくり） 「実践研究通信」第 6 号 ・知的障がいの教科指導充実に向けたポ イントの解説	・県立特別支援学校全職員に配布 し、新学習指導要領を踏まえた授 業づくりの研究や実践について 広く共通理解を図った。 ・「学びの履歴」シートの活用につ いて紹介し、習得状況の把握の必 要性を共有した。 ・二年次の成果や課題を踏まえて、 教科指導充実のための 3 つのポ イントを整理した。

② 新学習指導要領を踏まえた授業研究

実施時期	実施内容	評価事項
※年 3 回 5月 16日	○研究協力校連絡協議会 対象：研究協力校（2 校）、地区協力校（5 校）の研修主任、教務主任 内容：知的障がいのある児童生徒の各教 科の指導の充実 第 1 回・学習指導案及び授業研究会の在 り方検討	・研究協力校や地区協力校の研修主 任と教務主任が参加し、新学習指 導要領を踏まえた授業づくりに ついて、教務部と連携した各校の 取組について情報交換を行った。 ・新学習指導要領を踏まえた授業構 想では、学習指導案の様式や年間

8月30日	第2回・年間指導計画、教育課程等の工夫・改善点の共有	指導計画について協議し、各校の取組の活性化を図った。
10月9日	第3回・各校の取組の実践発表	
7月17日	○研究協力校（あぶくま支援学校） 内容：新学習指導要領を踏まえた「学びの履歴」シートを活用しての授業づくり 第1回・「学びの履歴」シート作成における疑問点と解決策	・「学びの履歴」シートを活用した授業研究に取り組んだ。 ・「学びの履歴」シートだけでは具体的な指導内容を設定するには大まかすぎることに気付き、より詳細な実態を把握する補足資料を作成するなど工夫して授業実践を行った。
8月9日	第2回・「学びの履歴」シートを活用した授業づくり	・新学習指導要領を踏まえた授業づくりに向けて、「学びの履歴」シートの検証と改善を行った。
10月7日	第3回・「学びの履歴」シートを活用した授業づくりの検証	
10月29日	〈公開授業〉	
11月20日	第4回・「学びの履歴」シートの作成に向けて	
6月18日	○研究協力校（石川支援学校） 内容：知的障がいのある児童生徒における各教科や各教科等を合わせた指導の充実を目指して 第1回・第1回研究授業 事前検討会（学習指導案の検討）	・「学びの履歴」シートと自立活動の「流れ図」を活用し、各教科と自立活動の双方向からの実態把握を行った。 ・各教科等を合わせた指導において授業を展開させる際には、学ぶ内容を明確にし、主として指導する教科は育成を目指す資質・能力の三つの柱で指導目標を立てるよう提案した。各教科の指導に着目した授業づくりを実施した。
7月16日	第2回・第1回研究授業 事後検討会	
9月2日	第3回・第2回研究授業 事前検討会（学習指導案の検討）	
10月15日	第4回・第3回研究授業（公開授業）事前検討会	
11月8日	〈公開授業〉	
令和元年 6月～12月	○地区協力校訪問（5校各2回） 内容：新学習指導要領についての研修会 学習指導案の様式検討 授業研究会の在り方検討	・各校の研究主題やニーズに応じた内容を基に、新学習指導要領の理解を深め、各教科の指導の充実に向けた指導助言や協議を行い、校内研修の活性化を図った。
令和元年 12月6日	○特別支援教育センター研究発表会 「知的障がいのある児童生徒を教育する特別支援学校における各教科の指導の充実（二年次）」	・今年度実施した研究の成果について、県内特別支援学校や教育委員会等に広く発信した。研究協力校等の実践はポスターで発表し研究の波及を図った。

③ 学びの連続性を確保するための方策の検討

実施時期	実施内容	評価事項
令和元年6月 ～令和2年2月	○「学びの履歴」シートの活用と検証 ・「学びの履歴」シート詳細版の考案 ・研究協力校での意見を踏まえた改善策の検討	・「学びの履歴」シートを活用した授業作りを推進するとともに、課題を明らかにし、学習指導要領と授業実践をつなげる改善策を検討し、改訂版の作成に取り組んでいる。 ・次年度は、学習評価の充実を図り、「学びの履歴」シートとの関連等を検証していく。

(2) 研究課題

知的障がいのある児童生徒を教育する特別支援学校における各教科の指導の充実～新学習指導要領を踏まえた児童生徒の自立と社会参加に向けた資質・能力の向上を目指す実践研究～

(3) 研究の概要

研究協力校と特別支援教育センターが連携・協力して行った実践研究である。新学習指導要領を踏まえて、知的障がいのある児童生徒を教育する特別支援学校の各教科の指導の充実を図るため、以下の3点を柱にして研究に取り組んでいる。今年度（二年度）は一年次の成果と課題を基に、新学習指導要領を踏まえた研究協力校の授業づくりを中心として、研究課題へのアプローチや検証を行っている。

- 1 新学習指導要領の趣旨についての理解啓発
 - ・教育課程協議会、実践研究実施検討協議会、各研修会等における新学習指導要領の周知
 - ・実践研究通信の発行、特別支援教育センターwebサイトによる情報発信
- 2 教育課程の編成や指導方法の工夫改善に向けた方策の検討
 - ・新学習指導要領を踏まえた授業研究（研究協力校との取組）
 - ・各校の課題を踏まえた検討・協議（学習指導案、授業研究会の在り方）
 - ・指導計画、教育課程編成の工夫改善に向けた方策の整理
- 3 児童生徒の学びの連続性を確保するためのシステムの構築
 - ・新学習指導要領を踏まえた「学びの履歴」シートの活用・実践と検証

(4) 研究の成果

新学習指導要領の理解啓発のため、特別支援教育課、特別支援教育センター並びに各教育事務所と連携し、県内6地区で教育課程協議会を実施した。今年度は教諭417名が参加し、2年間で1,321名（県立特別支援学校の全教諭）に対して周知を行った。また、「実践研究通信」を年3回発行し、新学習指導要領を踏まえた授業実践、研究協力校の取組、「学びの履歴」シートの活用と検証などについて、県立特別支援学校の全職員に配付し理解の推進を図った。各校の校内研修では、知的障がいのある児童生徒の教科指導について意識が高まり、何を学ぶのかを明確にした授業づくりが進められるようになった。

研究協力校との取組においては、研究協力校連絡協議会を年3回開催した。授業実践の具体的な取組について各校の指導計画等を持ちより、現状と課題を踏まえながら課題解決の方策について協議した。研修主任だけでなく教務主任も参加することで、校内研究においても教務との連携が各校で見られ、指

導計画等の既存の様式の工夫や精選なども視野に入れた取組がされている。

学びの連続性を確保するための「学びの履歴」シートを活用した授業研究を推進し、活用と検証を行った。児童生徒のこれまでの学習状況を整理し可視化できることは大変有効であり、授業づくりに活用することができた。今後は、より詳細なシートの様式等の改善や検討を行いながら、児童生徒の学びをつなげていくための活用の仕方を整理し、提案していくことが必要である。

(5) 課題と今後の方策

1 新学習指導要領の理解啓発

知的障がいのある児童生徒の教科指導を充実させていくために、これまで新学習指導要領の理解啓発を図ってきたが、今後は教員一人一人の理解を深め、各校における授業実践や教育課程の編成等につなげていく必要がある。新学習指導要領の理解啓発に引き続き取り組むとともに、知的障がい教育の県立特別支援学校全てにこれまでの成果等が波及するように働きかけていく。

2 新学習指導要領を踏まえた授業研究（研究協力校との取組）

研究協力校との実践研究を進める中で、主体的・対話的で深い学びの実現、学習評価と授業改善、年間指導計画を活用した組織的・計画的な指導など課題も挙げられている。これらを踏まえて、次の3点に重きを置いて授業研究を進めていく。

(1) 各教科の指導と評価の充実

(2) カリキュラム・マネジメントを踏まえた指導計画等の工夫

(3) 実践事例集の作成と情報発信

3 学びの連続性を確保するためのシステムの構築

「学びの履歴」シートはその役割を明確にし、より活用しやすい様式を検討・作成する。また、学習評価と連動させながら個別の指導計画等との関連を図っていく。研究協力校と協働して、児童生徒の「学びの履歴」を全体像として捉えることの利点や課題点を検証し、県全体への波及を図る。

★本様式は、このままホームページに掲載します。個人情報等に留意し、表現の確認は念入りをお願いします。